

資料 2

平成 29 年度

第二回森林環境保全基金運営委員会

～平成 29 年度森林環境税活用事業評価シート（中間）～

高知県林業環境政策課



目 次

1 公益林保全整備事業（木材増産推進課）	P1
2 みどりの環境整備支援事業（木材増産推進課）	P3
3 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業（林業環境政策課）	P5
4 シカ捕獲推進事業（鳥獣対策課）	P7
5 希少野生植物食害対策事業（環境共生課）	P9
6 環境学習推進事業（生涯学習課）	P11
7 高校生森林環境理解事業（高等学校課）	P13
8 高校生後継者育成事業（高等学校課）	P15
9 山の学習支援事業（林業環境政策課）	P17
10 森づくりへの理解と参加を促す広報事業（林業環境政策課）	P19
11 こうち山の日推進事業（林業環境政策課）	P23
12 運営委員会等開催費（林業環境政策課）	P27
13 林業学校研修業務等委託料（森づくり推進課）	P29
14 木の香るまちづくり推進事業（木材産業振興課）	P31

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

1

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

①	事業名	細目事業名：緊急間伐総合支援事業 細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 当該事業名：公益林保全整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
②	小区分	森林整備

③	主な事業内容	1) III～X II齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度

④	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度
	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担を軽減を図るよう取り組んでいる。 平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐した材を1ha当たり10m ³ 以上搬出することが必須条件となった。	

⑤	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度
	また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、撤出間伐にシフトした内容となった。	

⑥	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度
	しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。	

⑦	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度
	このため、森林環境税を効率的に活用して、平成28年度以降も造林事業への誘導を進めしていく。	

⑧	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成24年度
	当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティーネットとして要望も強く、事業規模等については検討を図っていく。	

⑨	目的どねらい(成果)	平成24年度
	(本事業の目的) 水源かん養機能等の公益的機能が高い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	

⑩	対象者(誰を対象とするのか)	平成24年度
	●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～X II齢級の人工林の保育間伐	

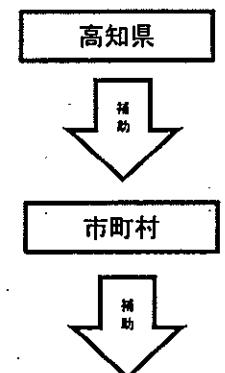
⑪	実績の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	実績額(千円)	98,025	35,983	37,630	25,302	39,200
⑫	森林環境税	98,025	35,983	37,630	25,302	39,200
	市町村					
	一般林地					
	その他					

⑬	事業内容(手引)	
	●交付対象の森林 III～X II齢級の保育間伐による森林整備 ●交付の条件 保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林	

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等へ掲載するとともに、森林環境税のPRを図るため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成29年度計画】 実施面積 490ha

【補助の流れ】



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

1

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	出口 和樹
内線	3146

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数（件）	330	80		261
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	490	118		317
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト（間伐）(円)	80,000	80,000		80,000
	算定式				

総合評価の項目	評価結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	評議会報告書記入欄(担当課記入欄)
⑩ ○ A ○ B ○ C ○ D	<p>「中間報告」</p> <p>・11月末現在の状況としては、目標値に届かない恐れがある。</p> <p>・理由としては、森林資源の成熟化に伴う森林所有者の撤出間伐へのシフトが考えられる。</p> <p>・今後は、県出先機関や、間接補助事業者である市町村を通じて積極的に掘り起こしを行い目標値に近づけるよう努めていく。</p>

今後の方向性	意見等(委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

2

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	森本 大貴
内線	4602

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

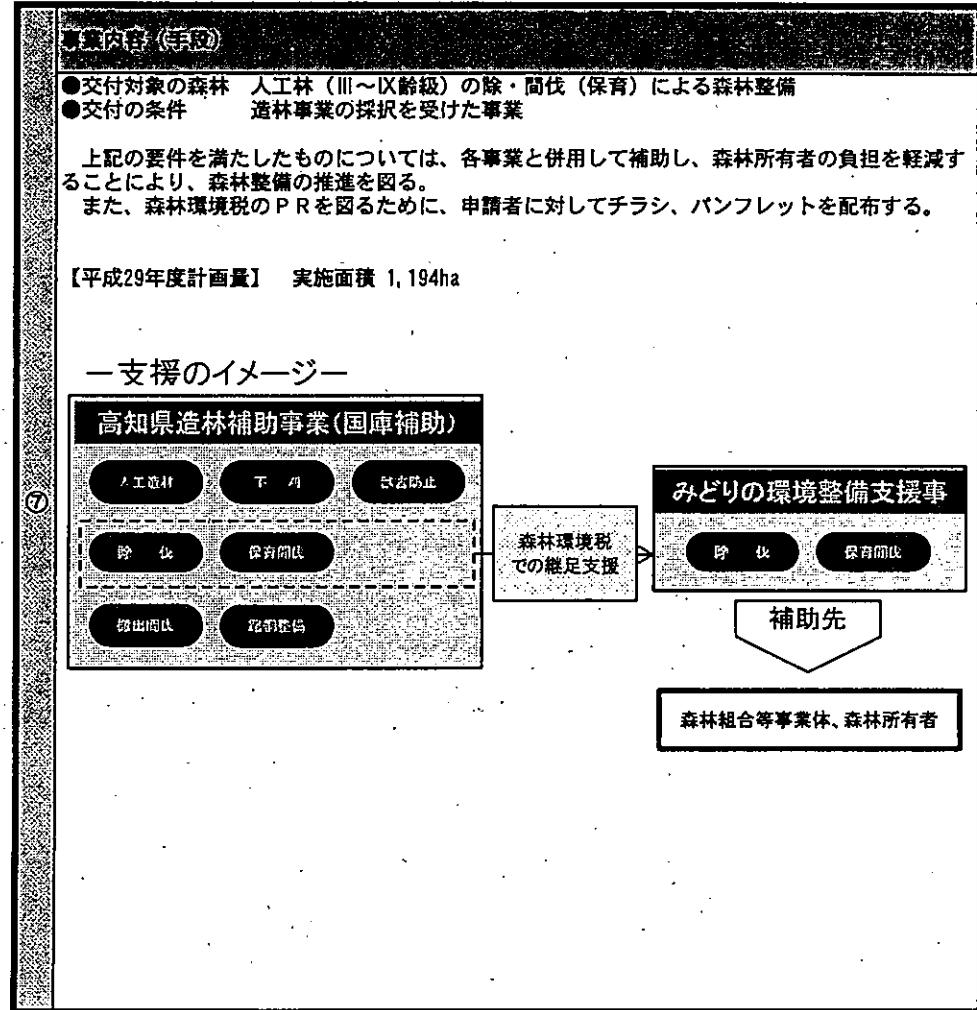
③	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	

④	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成19年度
	森林吸収源対策に向けて除・間伐を実施とともに、森林所有者の負担を軽減することで持続可能な森林づくりに取り組んでいる。しかし、平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定して、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、補助採択要件に施業の集約化と間伐した材を一定量搬出することが付された。このことから、従来採択してきた保育間伐では、平成23年度から補助対象外となる森林が出てきたことなどから、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。	
	このため、平成26年度から除・間伐（保育）に要する森林所有者負担金の軽減を図る目的で、当事業での嵩上げ支援を復活させた。あわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がっていることから、補助対象齢級の上限を引き上げを行った。	

⑤	目的とねらい(成果)	
	(本事業の目的)	CO ₂ 吸収効果の高い人工林の間伐及び自助努力によって適切な森林整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。
	(意図すべき成果)	森林吸収源効果の高い森林の整備及び荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。

⑥	対象(誰が何を対象とするのか)	
	●森林所有者	

②	事業費の進捗	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
		総事業費(千円)	8,534	38,058	38,973	22,850
	森林整備税	8,534	38,058	38,973	22,850	34,512
	助成金					
	その他					



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間実績)

2

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	森本 大貴
内線	4602

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績	H29実現率
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数(件)	400	80		413
	算定式				
(8) II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積(ha)	1,194	250		808
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト(円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000		(除伐) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト(円)				
	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐B) 30,000		(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000
	(保育間伐B) 30,000				
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	(保育間伐C) 23,000				
	(保育間伐C) 23,000				

評議の項目	評議の結果	説明欄(担当課記入欄)
① I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	○ A妥当である ○ B概ね妥当である ○ Cあまり妥当でない ○ D妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	○ A. 上がっている ○ B. 概ね上がっている ○ C. あまり上がってない ○ D. 上がっていない	
⑩ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	○ A. 高い ○ B. 概ね高い ○ C. あまり高くない ○ D. 高くない	

総合評価	説明欄(担当課記入欄)
⑩ ○ A	「中間報告」 ・11月末現在の状況としては、目標値に届かない恐れがある。 ・理由としては、保育間伐の減少傾向が見られる。森林資源の成熟化に伴い、森林所有者の搬出間伐へシフトしていることが主な原因として考えられる。 ・今後は、県出先機関や、補助事業者である森林組合等を通じて積極的に掘り起こしを行い目標値に近づけるよう努めていく。

今後の方向性	意見提出の具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

3

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

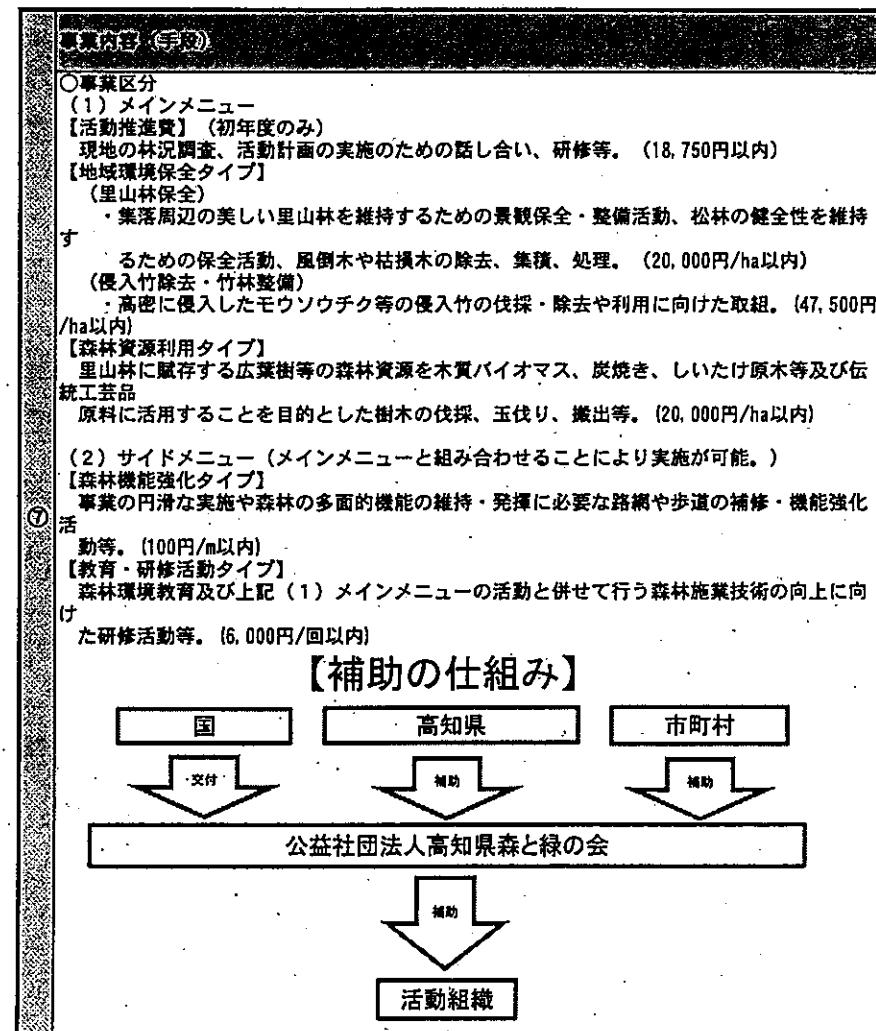
③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	【事業開始年度】 平成29年度 ○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。(国費のみで県・市町村の負担必要なし) ○当初、国の交付金事業は平成28年度までの予定であったが、平成33年度まで継続されることになった。これに伴い、現在国において事業の仕組みの見直しを行っており、その中で、地方公共団体が一定の金額(国負担額の1/4相当)を負担する案件を優先採択することが決定している。
--------------------------	--

⑤ 目的どねらい(成果)	<背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。
--------------	--

⑥ 対象者(誰が何を対象とするのか)	地域住民、森林所有者、自伐林家等
--------------------	------------------

② 事業区分	森林環境税				H29(予算額)
	支事業費(千円)				15,558
	森林環境税				15,558
	計	一般財源			
	その他				



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

3

指標の種類		指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
① 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数		60	54		—
	算定式					
② 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)		630	567.8		—
	算定式	500+50+80ha=630ha				
	教育・研修タイプ (人)		1,000	1,060		—
③ 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)		22,182	23,550		—
	算定式					
	教育・研修タイプ一人当たり事業コスト (円)		300			—
	算定式	事業費 (6,000円×50回) ÷ 人数 (1,000人)				

総合評価		評価の結果とその理由の説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D		<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月末現在の状況として、目標値には達することができなかった。 ・理由としては、国の交付金の制度が変更となり新たにモニタリング調査が追加されるなど、事業実施主体の事務・作業負担が増加したためではないか。 ・また、既に予算額近くまで交付決定していることから、これ以上の事業実施団体の増加は見込まれない。 ・今後は、各事業が計画どおり進むよう地域協議会（森と緑の会）に対して指導に努める。

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

評価の項目	評価の結果	評価の結果に対する説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的な方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

4

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	県内の山林等に広範囲に生息するシカの個体数を調整するため、県内のわな猟免許所持者（希望者）にくくりわなの購入経費（上限2万円/人）を市町村経由で補助し、捕獲の推進を図る。

④	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成29年度 シカの個体数の増加や生息域の拡大により、特に県の東部と西部で食害による農林業被害や自然植生被害が深刻化している。このため、シカの個体数を調整することが必要である。 H25～H27：くくりわなの配付 H28：銃猟によるシカの捕獲 H29～H31：くくりわな購入に対する補助

⑤	目的とねらい(成果)	(本事業の目的) シカの個体数の増加や生息域の拡大によって、シカの被害が拡大・深刻化していることから、捕獲地域や、わな猟狩猟者の技術に応じた使い勝手の良いわなを選択して架設することにより、捕獲効率を向上し広域的にシカの捕獲を推進するため、市町村を通じてくくりわな購入を支援する。
	(意図すべき効果)	シカの個体数を抑制することで、農林業被害や自然植生への被害を軽減させる。
⑥	対象(誰が何を対象とあるのか)	交付対象者は、高知県内に在住し、わな猟免許の資格を有し、当年度において高知県の狩猟者登録を受けているもの、または、受けることが確実なものであること。

事業費の種類	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算見込額)	H29(予算額)
②	総事業費(千円)				16,000
	森林環境税				16,000
	貯蓄内訳				
	一般財源				
	その他				

⑦	事業内容(手順)	市町村を通じて、わな猟免許所持者に対してくくりわなの購入費上限20,000円を補助する。
	【予算】	平成29年度:補助予定者数800人×20,000円/人=16,000,000円
	【執行計画】	
	○ 補助金交付要綱制定（5月）	
	○ 市町村へ事業募集（6～7月）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、広報等で住民及び市町村有寄鳥獣被害対策協議会等に呼び掛け、要望を取りまとめる。 ・交付対象者は、購入予定のくくりわなカタログ及び見積書の写しを市町村に提出する。
	○ 市町村から補助金交付申請（8月～10月～）	
	○ 補助金交付決定（9月～10月～）	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象者は、くくりわなを購入する（平成30年2月28日まで）。 ・交付対象者は、市町村へ補助金の交付申請をする。 ・購入したくくりわな領収書の写し等を市町村に提出する。 ・交付対象者は、当該事業でのくくりわなを用いて、有害鳥獣捕獲及び狩猟期でのシカ捕獲を実施する。
	○ 市町村から補助金計画変更承認申請（随時）	
	○ 市町村から補助金実績報告（3月）	
	○ 檢査及び支払い	
	○ 捕獲記録の提出（購入後3ヵ年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象者は平成30年4月20日までに市町村に提出し、市町村は取りまとめた後、県に提出する。

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

4

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	交付対象者数（人）	800人	262人		—
	算定式				
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	わな獵によるニホンジカ捕獲数増加	400頭			—
	算定式 $\text{くくりわな設置増加数} \times \text{くくりわな稼働率} \times \text{稼働率}$				
III 効率指標 (事業コスト)	捕獲増加率（%）	5 %			—
	算定式 対策期の捕獲合計の中の購入くくりわなでの捕獲割合（%）				

評価項目	評価結果	評議事項
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	評議事項
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月末現在の状況としては計画より少し遅れ気味であるができるだけ目標値に近づけるよう努力しているところである。 ・理由としては、元々ニホンジカの生息が無かった県中部等の市町村では、ニホンジカの生息が近年認められるにもかかわらず、ニホンジカの被害に比べてイノシシ被害対策に重きを置いている。 ・また、要望した18市町村は、事業初年度であり当事業の市町村要綱を制定していかなかったため、市町村からの交付申請は、市町村の9月議会終了後の10月以降となり、当初考えていた8月中の交付申請は実現できず、中間報告時の申請者数が少なくなった。 ・申請者にとっては、「見積書の微収や領収書の写し及び捕獲実績の提出が面倒」や、「熟練した狩猟者にとっては、「くくりわなを自作している狩猟者が多く、完成品よりもワイヤーロープ等の部品のみでよい」等が、補助金申請をためらう理由であると考えられる。 ・今後は目標申請者数800人を目指して関係各位への周知や申請者の掘り起こし、PR活動等に努める。 ・また、今後、わな設置数が増加に伴い捕獲頭数は増加すると思われる。

今後の方向性	見直し方策
<input type="radio"/> 現状のまま維持 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ維持	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

5

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	久保
内線	4842

①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策
③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査



目的とねらい(成果)

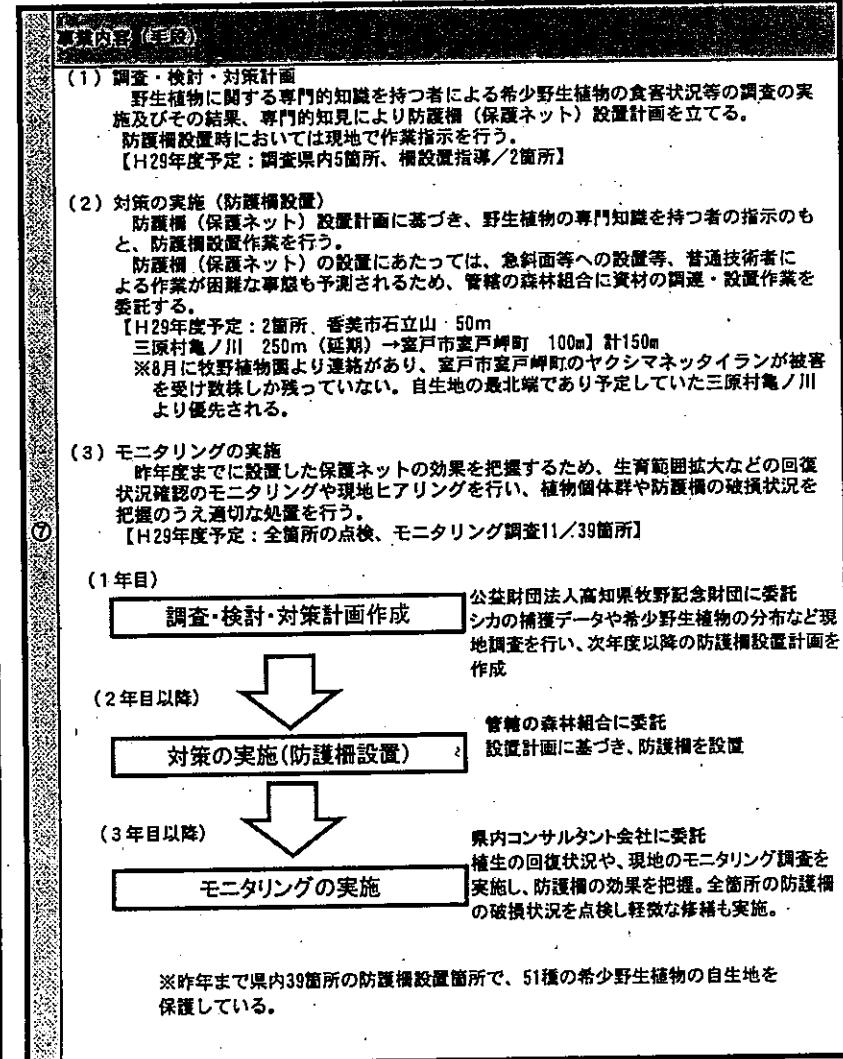
(事業の目的)
県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。

⑤ 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握していないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。

(意図すべき成果)
全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

対象(誰を対象とするのか)
県内に分布する保全上重要な野生植物

事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
事業費(円)	11,311	9,079	9,140	8,029	8,527
内訳	森林環境税	11,311	9,079	9,140	8,029
	一般財源				8,527
	その他の				



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

5

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	久保
内線	4842

指標の種類	指標名(算定式)	H29目標値	H29中間値	H29実績	H28実績
I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5		7
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置 (柵延長距離) (m)	300	150		550
	算定式 柵延長距離				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況 (各調査地点1m当たりの植被率(%)の推移) (%)	70%	94%		94%
	算定式 植被率(%)が柵内と柵外の方形区数÷柵内方形状調査H27以前設置)数(%)				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数 (点)	33	28		33
	算定式 高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のシグ別配点による点数				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費 (円)	12,077	24,302		6,303
	算定式 事業費(調査+設置)÷新規柵延長				
	設置済防護柵1箇所当たりモニタリング経費 (円)	125,744	125,169		123,295
	算定式 事業費(モニタリング調査)+柵の点検箇所(H28以前設置)数				

評価項目	評価結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
○ A	「中間報告」 ・11月末の状況としては、ほぼ計画どおりの進捗状況である。 ・また、保護の優先度から施工箇所を変更したため平成29年度の防護柵1m当たりの設置費用が高くなつたことから、防護柵の延長が目標に達しない見込みであるが、予算の範囲内で可能な限り設置するよう努める。 ・ボランティアの情報を元に、希少野生植物の生育箇所と一緒に食害状況の把握に努めている。今年度報告で食害による被害が著しい室戸岬を優先施工することとなつたため箇所変更に伴い延長が減となる。 ・理由としては設置箇所がニホンカモシカの生息地であることから、通常は10cm角の防護ネットだが、ニホンカモシカを保護するために5cm角の防護ネットにしたためである。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要
○ B	
○ C	
○ D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員会記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

6

担当課・係名	生涯学習課
担当者	倉松 新
内線	4629

①	事業名	・細目事業名：環境学習推進事業 ・細々目事業名：環境学習推進事業 ・当該事業名：環境学習推進事業 ：体験活動推進事業 ：森の子ども会議推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な業務内容	・指導者養成研修委託にかかる事務 ・体験活動推進事業にかかる事務 ・森の子ども会議推進事業にかかる事務
	事業内容(手段)	

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成23年度
	平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。 また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切にし、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。	

⑤	目的とねらい（成果）	
	◇環境学習推進事業	自然体験活動や環境学習を推進するために、体験活動等に関する情報の提供、指導者の養成に取り組む。 ○指導者養成研修等委託業務（自然体験インストラクター） 幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とした自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成及び指導力向上のための研修会を実施する。 (H28.9名) ○情報共有・情報提供 高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報（イベント、各種団体、場所等）を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。
	◇体験活動推進事業	子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。 ・親子を対象として、保護者に対して体験活動の在り方を啓発する。 ・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。 ・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。
	◇森の子ども会議推進事業	子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	
	○指導者養成研修等委託業務：自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者	
	○体験活動推進事業：子ども会、ボイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会（親子行事等）	

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	総事業費（千円）	1,788	1,223	1,088	1,288	1,288
	財源内訳					
	森林環境税	1,788	1,223	1,088	1,288	1,288
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容(手段)	
	○指導者養成研修等委託業務 単独随意契約 自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者の養成及び指導力向上を目指した研修会の実施。 研修事業の企画と実施業務を委託する。 安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等の研修を実施する。	
	○体験活動推進事業 自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の少年団などへ派遣する。	
	○森の子ども会議委託業務 単独随意契約 「森の子ども会議」の企画・運営、議事進行、事業実施をサポートするために、コーディネーターが助言や関係機関との連絡・調整、周知・広報などのサポートを行う。	

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

6

(当初 中間 実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	倉松 新
内線	4629

指標の種類	指標名/算定式		H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
	算定式	実績値				
① 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数		1			1
	算定式	1回				
	体験活動派遣数		10	1 (3)		15
	算定式	10箇所				
② 成果指標 (アウトカム)	自然体験活動企画担当者セミナー研修参加者数		24	9		2月実施
	算定式	24人				
	子どもの参加者数		100	41		341
	算定式	10人×10箇所				
③ 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動企画担当者セミナー研修参加者1人あたりのコスト		16,458			2月実施
	算定式	自然体験活動インストラクター研修事業費÷参加者数				
	子どもの参加者1人あたりのコスト		2,000			1,316
	算定式	講師謝金等報償費÷子どもの参加者数				

評価項目	評価結果		説明
	○ A. 妥当である	○ B. 概ね妥当である	
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	○ C. あまり妥当でない	○ D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	○ A. 上がっている	○ B. 概ね上がっている	
	○ C. あまり上がってない	○ D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	○ A. 高い	○ B. 概ね高い	
	○ C. あまり高くない	○ D. 高くない	

総合評価	評価結果と評議会での意見(担当課記入欄)	
	○ A. 「中間報告」	○ B. 11月末の状況としては少し進捗が遅れている。 ・体験活動推進事業に関する講師派遣では、現在の派遣回数は少ないが学校及び施設訪問時に周知するなど目標値を達成できるように募集を行っている。 ・また、自然体験活動企画担当者セミナーの前期が終了し参加者からは高い評価を受けていることから、後期実施に向け一人でも多く参加できるよう指導者団体等への呼びかけを行うなど、参加者数を増やしていきたい。 ・今後は関係団体への周知や施設訪問など、募集活動を行い目標値を達成できるよう努める。
○ A		
○ B		
○ C		
○ D		

今後の方向性	見出しの具体的方策に関する意見等(委員会記入欄)	
	○ 現状のまま継続	○ 事業を拡大
⑪ ○ 事業を縮小		
	○ 休廃止を検討	
	○ 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初 中間 実績)

7

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。

④	現況と課題(これまでの経過と事業実施の背景)■事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることが出来るようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。	

⑤	目的どねらい(成果)	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海と結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
	対象(誰を対象とするのか)	県内河川及び山(生徒)

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	経費実績(千元)	884	863	634	634	979
	森林環境税	884	863	634	634	979
構成内訳						
一般財源						
その他						

⑦	事業内容(手順)	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業
	実施予定校	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

7

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
① 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数（回）	20	12	57	
	算定式				
	算定式				
② 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数（回）	20	12	57	
	算定式				
	算定式				
③ 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費（円）	48,950	18,692	10,925	
	算定式				

総合評価	評議会等による意見表明(担当課記入欄)
○ A	「中間報告」 ・11月末の進捗としては目標値に届いてないが、3学期に実施する事業があり、年度末には計画どおりの活動が行えるものと考える。 ・事業費については予定人数(四万十高校の入学生)が少なかったこともあり、使用料の一部が不用となる見込みである。 ・今後、環境学習の学校数の拡大は現時点では予定はないが、引き続き導入できるよう努める。
○ B	
○ C	
○ D	
今後の方向性	意見提出の具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
○ 現状のまま継続	
○ 事業を拡大	
○ 事業を縮小	
○ 休廃止を検討	
○ 改善のうえ継続	

総合評価	評議会等による意見表明(担当課記入欄)
○ A	「中間報告」 ・11月末の進捗としては目標値に届いてないが、3学期に実施する事業があり、年度末には計画どおりの活動が行えるものと考える。 ・事業費については予定人数(四万十高校の入学生)が少なかったこともあり、使用料の一部が不用となる見込みである。 ・今後、環境学習の学校数の拡大は現時点では予定はないが、引き続き導入できるよう努める。
○ B	
○ C	
○ D	

総合評価	意見提出の具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
○ 現状のまま継続	
○ 事業を拡大	
○ 事業を縮小	
○ 休廃止を検討	
○ 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

8

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)と事業開始年月日	平成20年度 林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことが出来たが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。

⑤	目的とねらい(成果)	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。

⑥	対象(誰を対象とするのか)	
	資格(生徒)	

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	事業費 (千円)	182	219	354	392	640
	森林環境税	182	219	354	392	640
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容	車両系建設機械運転技能講習の受講（30人予定） 可搬式林業機械研修の受講（35人予定）
	実施予定校	<ul style="list-style-type: none"> ・高知農業高等学校（車両10人、可搬20人） ・幡多農業高等学校（車両10人） ・蓬川高等学校（車両5人、可搬7人） ・橋原高等学校（車両5人、可搬8人）

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

8

指標の種類		指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)					
	算定式		7	7		7
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)					
	算定式		65	54		48
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費(円)					
	算定式 事業費÷参加人数		9,846	8,202		8,154

担当課・係名	高等学校課
担当者	中島
内線	4851

評価項目	評価結果	評価結果の説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価		評議会での意見の説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月末の進捗としては、目標値の回数は実施できた。 ・ただ、参加人数が目標値に届いていないのは、夏休み中に講習会に参加する生徒の日程が合わず当日キャンセルが出たためである。 ・高校生にとっては技術向上や進路保障につながる取り組みであり、今年度卒業する生徒のうち林業大学校へ4名進学予定である。 ・車両系建設機械の資格取得は、一度に受講できる人数が上限10名であるため、希望者が多くなった場合、受講できない生徒が出てくる可能性があることから、参加人数及び実施校の拡大については課題が残るところである。 	

総合の方針性		意見の具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続		

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間)実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

9

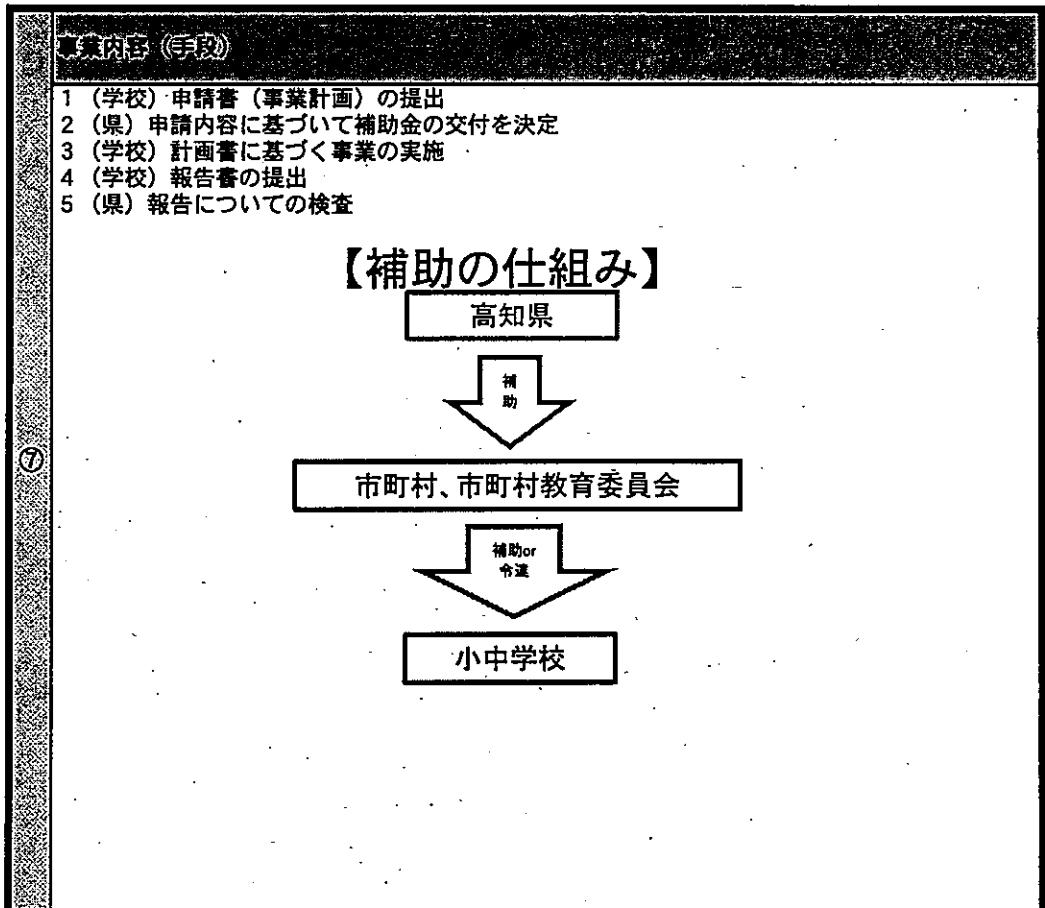
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)※事業開始年度欄	平成16年度

④	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)※事業開始年度欄	平成16年度
	○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきた。	

⑤	目的とねらい(成果)	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む
	対象(誰を対象とするのか)	県民(小中学生等)

②	事業実績の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	総事業費(千円)	9,902	11,135	11,981	12,115	16,500
財源内訳	森林環境税	9,902	11,135	11,981	12,115	16,500
	一般財源					
	その他					



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

9

指標の種類		指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数（校）		67	67		58
	算定式					
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）		6,000	6,054		5,205
	算定式					
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）		2,750	2,725		2,328
	算定式 事業費÷県民参加人数					

総合評価		評価結果の説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D		<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月末現在の状況としては、目標どおり事業が進められている。 ・昨年度実施した予算編成のための要望調査では、H28年度と比較して実施学校数が9校増となっており、交付決定時にも要望いただいた全学校に交付決定することができた。 ・事業実施学校数の増加に伴い、県民参加人数も大幅増となっている。現時点では事業の中止等の報告もなく各学校が計画どおり森林環境学習を実施できているため、児童の欠席等で多少の増減はあれど、概ね計画どおりの数値となる見込みである。 ・現時点では事業の中止等の報告もなく各学校が計画どおり森林環境学習を実施できている。

(当初・中間・実績)	担当課・係名	林業環境政策課
	担当者	亀川
	内線	4586

評価の項目	評価の結果	評価結果の説明(担当課記入欄)
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 低くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(全員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東 英史
内線	3140

10-1

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税パンフレット等作成委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税に関する広報素材（パンフレット等）の作成

④	現況と課題	<p>平成15年度</p> <p>平成28年度に行った県民世論調査において、森林環境税の課税期間延長に対する賛成意見が74.4%であったが、前回県民アンケートに比べると2ポイント低下しており、活用内容等も含めて森林環境税の認知度が低下しているものと推測される。</p> <p>このため、森林環境税の制度や使いみちを県民に一層理解してもらい、同税の趣旨を浸透させていくためには、種々の広報媒体を活用して粘り強くPRしていく必要がある。</p>

⑤	目的どおり(成果)	<p>幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大切さなどをPRすることで、県民の同税への理解を促し、県民の「県民参加の森づくり」への自発的な参加のきっかけとなるツールとして活用することを目的とする。</p>

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	<p>県民</p>

事業費の推移 （単位：千円）	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
森林環境税	330	401	333	542	3,893
森林内政	330	401	333	542	3,893
一般林政					
その他					

⑦	事業内容(手帳)	<p>広報素材のデザイン及び印刷を委託形式により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税の趣旨や使いみちを県民に一層理解してもらうため、A4判両面チラシを2万部作成する。 ・森林環境税の事業分野毎の実績金額等のデータを元に、A3判両面2つ折チラシを2万部作成する。 ・こうち山の日の広報物品(1,500部)を新規に作成する。 ・森林環境税の広報として、新聞の情報誌に6回掲載する。(1回に付き200,000部発行) ・森林環境税情報誌(mamori)の副読本を1万部作成する。

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

10-1

指標の種類		指標名/算定式		H29目標値	H29中間値	H29実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	チラシ等の発行回数（回）			10	5		3
	算定式	1回+1回+1回+6回+1回 =10回					
	A4チラシ1回、A3チラシ1回、副読本1回、新聞情報誌1回、広報物品1回						
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	チラシ等の発行部数（部）						
	算定式	20,000+20,000+10,000+ 1,200,000+1,500=1,251,500	1,251,500	800,200			20,000
	A4チラシ2万部、A3チラシ2万部、副読本2万部、新聞情報誌120万部(20万部/回)、広報物品1,500部						
III 効率指標 (事業コスト)	1部当たりのコスト（円）			3.1	1.8		4.5
	算定式	事業費÷発行部数					

総合評価		今後の方向性等の明記(担当課記入欄)	
<input type="radio"/> A	「中間報告」 ・11月末現在の状況としては、概ね目標値には届くのではないか。 ・今後は掲載内容をより良いものにするためにも早めに準備するなど、計画的に取り組む。 ・中間報告としては計画どおり進んでいるが、少しでも目標値に近づけるよう努める。		
<input type="radio"/> B			
<input type="radio"/> C			
<input type="radio"/> D			

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東 英史
内線	3140

評価の項目	評価の結果	説明欄
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 低くない	

今後の方向性等の明記(担当課記入欄)		意見等(委員会記入欄)	
⑩		<input type="radio"/> 現状のまま維持 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ維持	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

10-2

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)事業開始年度	平成19年度 森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。

⑤	目的とねらい(成果)	<目的>森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大きさを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民(特に①20~40代女性②小中校の全児童・生徒) <理由>①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため(親世代が①の対象である可能性が高いため)

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	事業費(千円)	6,366	6,564	6,399	6,860	6,860
	森林環境税	6,366	6,564	6,399	6,860	6,860
	県内販					
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容(手順)	1 企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結 2 編集会議を開催(年4回)し、前年のアンケート等を参考にしながら森や山に興味を持ってもらうための誌面内容を検討 3 夏(6月末)、秋(10月末)に各10万部を発行 4 県内を中心に各市町村、量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭を通じて配布 (約2,400ヶ所)。
	【平成29年度予定】	・発行: 21号、22号 各10万部 ・配布先: ○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業など森林に関するイベント など

(参考) 平成25年度 森の機能について
平成26年度 川上のことについて
平成27年度 川中のことについて
平成28年度 川下のことについて
平成29年度 総括

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

10-2

(当初) 中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H29次期目標値
I 活動指標 (アウトプット)	発行部数（部）				
	算定式	100,000部×2回	200,000	200,000	200,000
	発行回数（回）	算定式	2	2	2
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	読者数（人）	算定式	県内小中学校の全家庭及び県内量販店等への配布	100,000	100,000
					100,000
		算定式			
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費（円）	算定式	総事業費÷年間総発行数	3,430,500	3,430,500
					3,429,776
	一部当たりの経費（円）	算定式	総事業費÷年間総発行部数	34.3	34.3
					34.3

総合評価	評価結果説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	「中間報告」 ・11月末現在の進捗は、計画どおり達成することができた。 ・毎年2回発行しており、6月末に21号、10月末に22号を発行し県内の小中学校や、関係団体、量販店等に配布することができた。 ・今年は今までの情報誌の総括の年としており、森林環境税の柱である5つのテーマ、「守ろう」「学ぼう」「防ごう」「参加しよう」「使おう」について改めて県民の方々に知っていただけるような内容のものができた。 ・編集委員や県の要望に対して、十分な内容で応えることができ、デザイン・内容等、発注者の意図する誌面を高いレベルで作成することができた。 ・今後はアンケートの集計・分析を行うとともに、その結果を受けて今後の情報誌の在り方を議論していく。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

評価の項目	評価の結果	説明(担当課記入欄)
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(各課記入欄)
<input type="radio"/> ⑪ 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初 中間・実績)

11_1

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東 英史
内線	3140

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
②	小区分	県民の主体的な活動

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	総事業費(千円)	1,625	949	968	1,325	2,922
③	森林環境税	1,625	949	968	1,325	2,922
	財源内訳	【※H25～H26の金額には、作業安全研修を含む】				
	一般財源					
④	その他					

③	主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催 2) 取り組みの広報 3) 公式ホームページの構築
	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度 平成19年度

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。
	森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。	

⑤	目的とねらい(成果)	幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。
	対象(誰、何を対象とするのか)	「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高め、森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民
	実績(何を実現したのか)	

⑦	事業内容(手段)	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の実施等 ①森林保全ボランティア活動の企画・運営 ②ホームページにより活動内容を広報 2) 公式ホームページの保守
	実績(何を実現したのか)	1) は、こうち山の日ボランティアネットワークへ委託(2,628千円) 2) は、ホームページ保守業者に委託(294千円)

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

11_1

指標の種類		指標名/算定式		H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
① 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数（回）			21	10		13
	算定式	こうち山の日関連イベントを含む					
	こうち山の日関連イベントの開催（回）			1	1		1
	算定式						
② 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）			400	264		349
	算定式	15人×20回+100人					
	森林ボランティア活動20回(15人/回) こうち山の日関連イベント1回(100人)						
	算定式						
③ 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）			7,305	10,689		3,797
	算定式	2,922,000円÷400人=					
	算定式						

総合評価		説明(担当課記入欄)	
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 <ul style="list-style-type: none"> ・11月末現在の状況としては、実施回数等、目標値はこのままのベースであれば届きそうな状況である。 ・今後は少しでも目標を以上になるよう関係機関への周知を図りたい。 ・中間報告としては概ね計画どおりと思われる。 ・今年は県立甫喜ヶ峰森林公园の整備を県民参加によって行い、総勢110名の参加があり、予想人数を上回ることができた。 	

(当初・中間・実績)	担当課・係名	林業環境政策課
	担当者	東 英史
	内線	3140

評価の項目	評価の結果	説明
① 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
② 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
③ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性		見直しの具体的方策に関する意見等(空欄記入欄)	
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続		

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

11-2

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	亀川
内線	4586

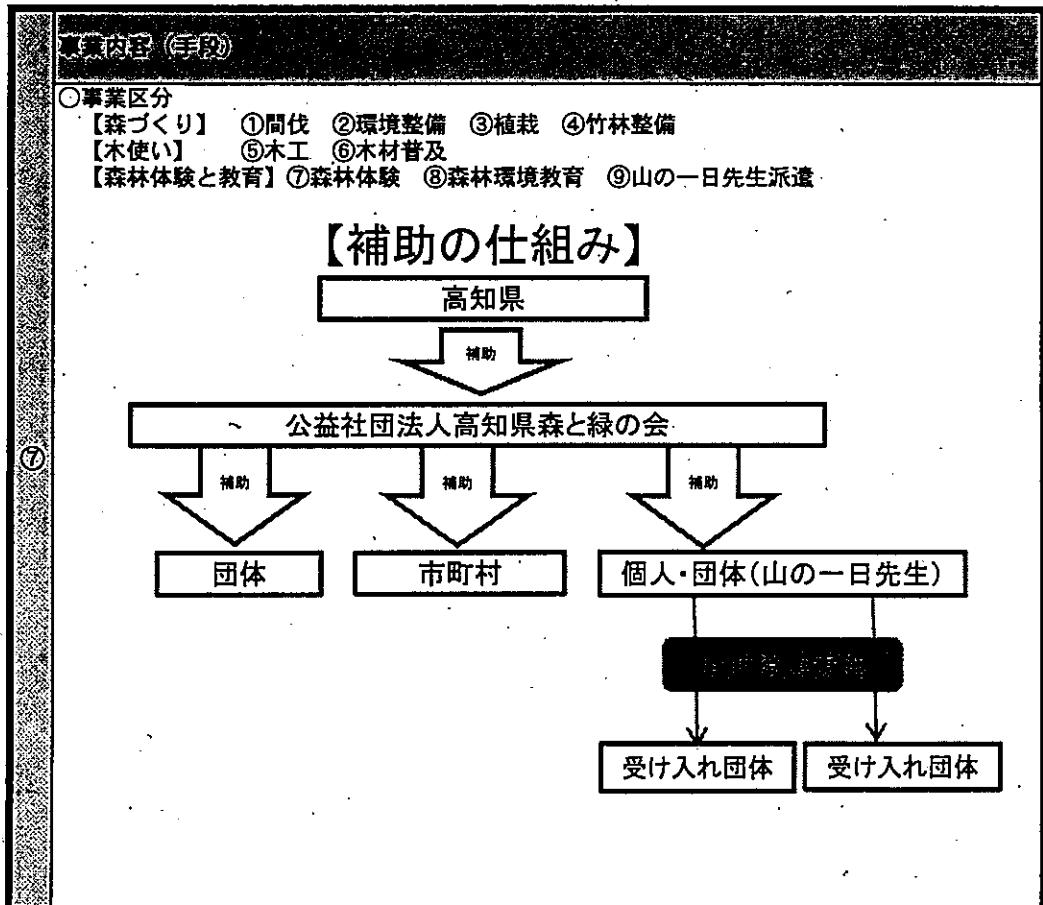
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業、山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。
	実績(手帳)	

④	実況と課題(これまでの経過と事業実施の背景)事業開始年度別 平成15年度	
	○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。	

⑤	目的とねらい(目標(成果))	<目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。
	対象(誰を対象とするのか)	県民

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	各事業費(千円)	11,306	8,874	8,680	10,622	11,563
	森林環境税	11,306	8,874	8,680	10,622	11,563
	一般会計					
	その他					



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

11-2

指標の種類		指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H29実績率
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業回数(回)					
	算定式	150	139		140	
⑨ II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)					
	算定式	14,000	9,915		13,976	
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)					
	算定式 事業費 ÷ 県民参加人数	826	1,166		760	

総合評価		説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月末現在の状況としては申請額が予算額に達したこともあり、目標値には達することができなかった。 ・事業実施団体がH28年度は36団体なのに対し、今年度の事業実施団体数の見込みは34団体となっている。 ・主な理由としては山の一日先生派遣事業実施団体の減少が挙げられる。 ・また、事業回数、県民参加人数は計画見込みであることから、実績で増減することが予想される。 ・今後は、委託先（高知県森と緑の会）と連携して各事業が計画どおり進むよう努める。 	

(当初・中間・実績)	担当課・係名 林業環境政策課
	担当者 亀川
	内線 4586

評価項目	評価基準	説明(担当課記入欄)
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

今後の方向性		見直しの具体的方策に関する意見(説明欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続		

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初 中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東 英史
内線	3140

12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

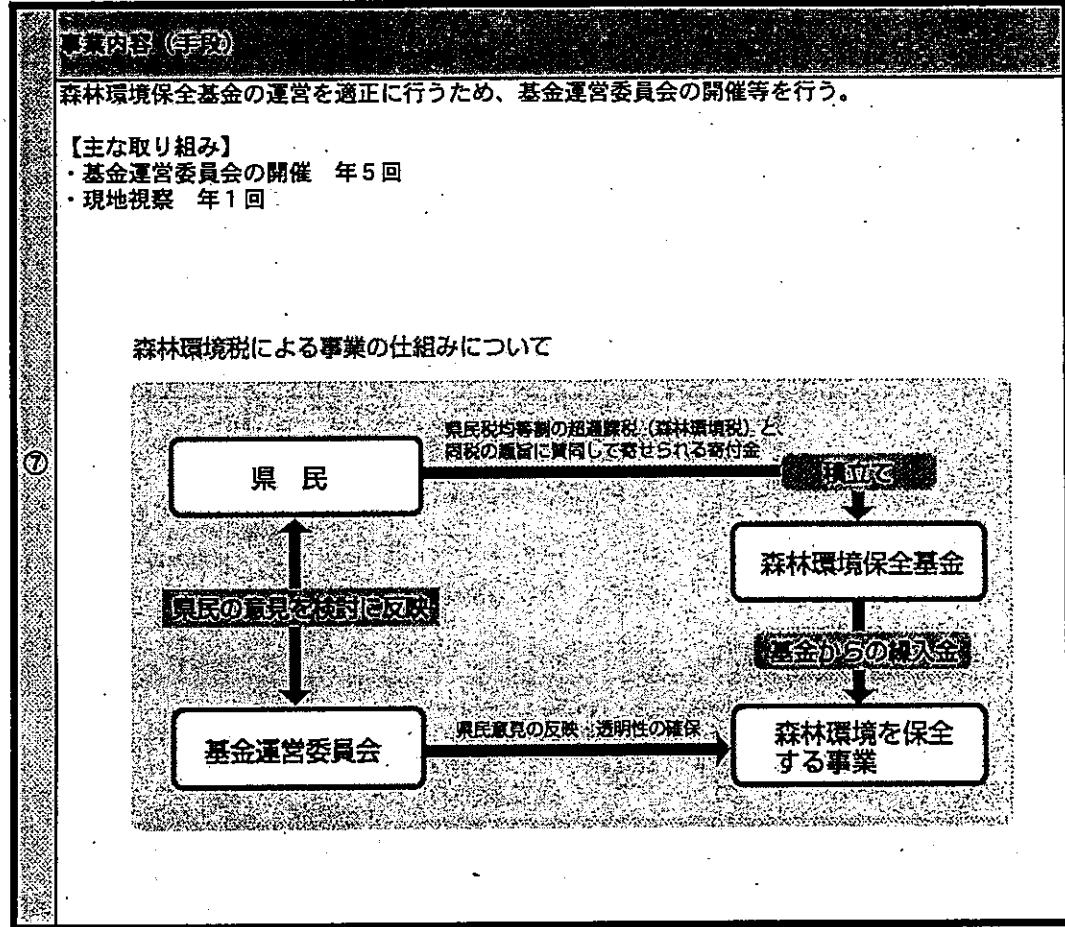
③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の状況)欄(事業開始年度欄)	

⑤	目的どねらい(成果)欄(事業の目的や目標)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	対象(誰・何を対象とするのか)	
		県民

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	総事業費(千円)	835	622	733	753	1,685
③	森林環境税	835	622	733	753	1,685
	一般財源					
	その他					



平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

12

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数（回）	6	1		4
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	基金運営委員会・・・5回 現地視察・・・1回				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	延べ委員出席者数（人）	60	8		30
	算定式 委員10人×6回=				
	算定式				
	委員会一日一人当たりに要する経費 (円)	28,083			21,781
	算定式 1,685,000円÷60人=				

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>「中間報告」</p> <p>・国の森林環境税との関係を把握し、整理するために国の方針が一定明確となる時期まで開催できなかったもの。</p>

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	東 英史
内線	3140

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 低くない	

総合的方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	近藤 信介
内線	4571

13

①	事業名	・細目事業名：林業学校研修費 ・細々目事業名：短期課程研修費 ・当該事業名：林業学校研修業務等委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	伐木作業等（初級）や車両系林業機械等の操作等（中級）にかかる研修の実施

④	実現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	平成17年度 ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→H27：67団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。

⑤	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。

⑥	対象（誰が何を対象とするのか）	県民

事業費実績の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
総事業費(千円)		670	1,420	1,420	27,603
財源内訳	森林環境税		599	599	605
一般財源					[※H25, H26の作業安全研修はこうち山の日県民参加支援事業でも実施]
その他		670	821	821	0

⑦	事業内容（手筋）	伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる研修を委託研修により実施 (委託先：(公財)高知県山村林業振興基金)
	初級者研修（伐倒木の業務に係る特別講習）	定員10名×1回 学科・実技2日間、現地実習1-2日-(現地実習はいずれか1日に参加)
	中級者研修（小型車両系建設機械（整地等）の走行集材機械の運転業務に係る特別教育）	定員15名×1回 学科・実技2日間
	中級者研修（小型移動式クレーン運転技能講習）	定員10名×1回 学科・実技3日間
	中級者研修（玉掛け技能講習）	定員10名×1回 学科・実技3日間
	受講料は無料。ただし、テキスト代は参加者が負担。	
	初級1回 → 森林環境税	
	中級3-4回 → 森林環境税	
	中級2回 → 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	※推進交付金が減額されたため、交付金分は0回 それに伴い、財源内訳の金額を変更 ・森林環境税 221千円 → 605千円 ・その他(交付金) 384千円 → 0千円
		平成28年度までは林業環境政策課の事業（森林保全作業安全研修委託料）として実施していたが、事務事業の見直しに伴い、森づくり推進課へ所管替えを行い、林業学校の短期課程へ組み込み実施することとした。

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

13

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	近藤 信介
内線	4571

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修（回）	4			
	算定式 初級2回、中級2回	初級2回 中級2回	0		4 初級2回 中級2回
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	作業安全研修受講者数（人）				13 初級10人 中級8人
	算定式 初級15人、中級30人	45	0		
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たりに要する経費（円）				41,889
	算定式 $605,000\text{円} \div 45\text{人} =$	13,444	0		

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	「中間報告」 ・11月末現在の状況は、現在、下記の日程で研修を実施するよう、開催準備、募集を行っている段階である。（平成30年1月から2月にかけて実施） ・なお、申込状況については11月末時点で定員近くに達している研修が多く、小型車両系建設機械特別教育についても予定どおりの受講者が見込まれるよう、関係機関への周知に努めたい。 【初級】 ・チェーンソー特別教育 開催日：1/13, 1/14, 1/20 (3日間) 定員：10名, 申込：9名 【中級】 ・玉掛け技能講習 開催日：2/3, 2/4, 2/10 (3日間) 定員：10名, 申込：10名 ・小型移動式クレーン運転技能講習 開催日：2/17, 2/18, 2/24 (3日間) 定員：10名 申込8名 ・小型車両系建設機械特別教育 開催日：2/24, 25 (2日間) 定員：15名, 申込3名
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	意見等(担当課記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成29年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

14

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	川村 典正
内線	4592

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	・県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度 平成20年度

④	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども達への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さの普及を図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。
	実現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。 平成28年度は、公共的施設4箇所、学校関連施設50箇所、屋外景観施設2箇所に支援を行った。

⑤	目的どねらい(成果)	(目的) 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。 (成果) 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。
	対象(誰・何を対象とするのか)	次世代を担う子ども達及び一般県民等

②	事業費の推移	H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(予算額)
	森林環境税(千円)	42,871	32,134	33,190	30,298	33,279
	内訳					
	内装					
	その他					

⑦	事業内容(手段)	①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）
	②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）	
	③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）	

平成29年度 森林環境税活用事業評価シート②

14

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	川村 典正
内線	4592

指標の種類	指標名/算定式	H29目標値	H29中間値	H29実績値	H28実績値
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額（千円）	33,279	30,966		30,298
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数（人）	43,228	1,084,859		266,008
	算定式				
	整備箇所数（箇所）	30	37		56
⑩ III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト（円）	770	29		114
	算定式				
	1箇所当たり整備コスト（円）	1,109,300	836,919		541,036
	算定式				

評価の項目	評価基準の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がってない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	評価結果説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	「中間報告」 ・11月末現在の状況は、整備箇所数は目標値を上回る成果となった。 ・この事業は不特定多数の県民が利用する施設や子ども達の利用が多い保育園や学校などが対象であり。また、今年度は利用者の多いスーパーマーケットからの申請もあり県産木材の利用に向けたPR効果は非常に高いものと期待できる。 ・学校関連施設については、机や椅子、木製おもちゃ、遊具などの木製品の導入が進んでおり、他にも園舎の建て替えなどの際に木製品の導入をして頂く事例があった。 ・屋外景観施設については、観光地への木製品などが導入されており県内外の観光客に対し高知県産木材を目にすることの機会が増加している。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(手書き欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま維持 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ維持

